

アジア・オセアニア NEWS WAVE

今号の内容

株式市場

- ・年未年始を挟み薄商いの中、軒並み上昇

債券市場

- ・債券市場はまちまちな動き

為替市場

- ・アジア・オセアニア通貨が対円で大幅上昇

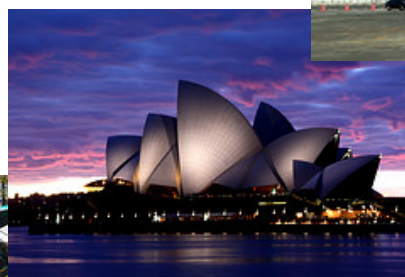
各国市場の動きとニューストピック

アジア・オセアニアを知ろう

- ・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞

Vol.70

2012年12月15日
～2013年1月4日



 岡三アセットマネジメント

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

年末年始を挟み薄商いの中、軒並み上昇

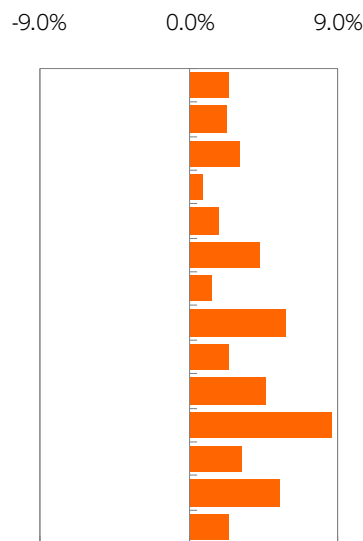
2012年12月17日～2013年1月4日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、堅調な値動きが続きました。米国での「財政の崖」問題を巡る先行き不透明感などから利益確定売りが見られたものの、下値では買い戻しの動きが優勢となりました。2013年1月に入ってから、 「財政の崖」を回避する法案の成立が好感され、上値を追う展開となりました。

中国本土市場は、政府による政策支援や景気回復への期待から、上昇基調が続きました。香港市場は、世界的な金融緩和に伴う投資資金の流入期待が継続したことに加え、中国の良好な経済指標が好感されました。ベトナムでは、中央銀行がリファイナンス金利を10%から9%に引き下げたことなどを背景に、株式市場は堅調な地合いが続きました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2013/1/4 現在) >

インデックス	1/4 現在	騰落率		
		12/14 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	19,784.08	2.4%	3.8%	24.6%
インドネシア・ジャカルタ総合	4,410.02	2.3%	3.2%	12.9%
オーストラリア・S&P/ASX 200	4,723.78	3.1%	6.1%	12.8%
韓国・韓国総合	2,011.94	0.8%	1.0%	7.8%
シンガポール・ST	3,225.22	1.8%	4.5%	19.0%
タイ・SET	1,416.66	4.3%	8.4%	36.7%
台湾・加権	7,805.99	1.4%	1.6%	10.2%
中国・上海総合	2,276.99	5.9%	9.1%	5.0%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	4,075.04	2.4%	5.0%	23.9%
フィリピン・フィリピン総合	5,971.45	4.6%	9.7%	33.1%
ベトナム・VN	426.06	8.6%	10.8%	22.1%
香港・ハンセン指数	23,331.09	3.2%	11.6%	24.6%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,937.45	5.6%	21.2%	18.3%
マレーシア・FTSEアールマレーシアKLCI	1,692.58	2.5%	1.9%	12.5%

<12/14 比の騰落率>



債券市場

Bond

債券市場はまちまちな動き

12月17日～1月4日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、まちまちな動きとなりました。主要先進国の長期金利上昇を受けて、香港やオーストラリアで利回りが上昇する一方、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入などから、インドネシアやインドで利回りが低下しました。当期間中においては、ベトナム中央銀行が利下げを実施し、リファイナンス金利（商業銀行への貸出金利）を10.0%から9.0%へ1.0%引き下げました。

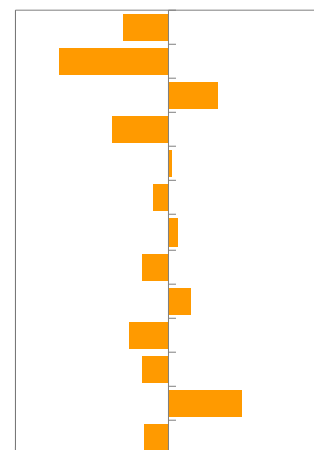
<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2013/1/4 現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		12/14 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	7.99	-0.09	-0.15	-0.37
インドネシア	4.67	-0.21	-0.89	-0.75
オーストラリア	2.99	0.10	0.49	-0.45
韓国	2.89	-0.11	0.08	-0.60
シンガポール	0.36	0.01	-0.05	-0.23
タイ	3.20	-0.03	-0.06	0.09
台湾	0.90	0.02	0.03	-0.12
中国	3.21	-0.05	0.03	0.17
ニュージーランド	2.99	0.05	0.15	-0.33
フィリピン	3.93	-0.08	-0.89	-1.15
ベトナム	9.75	-0.05	-0.40	-2.81
香港	0.43	0.15	0.11	-0.57
マレーシア	3.21	-0.05	-0.07	-0.01

<12/14 比の変化幅>

(%)

-0.30 0.00 0.30



為替市場

Currency

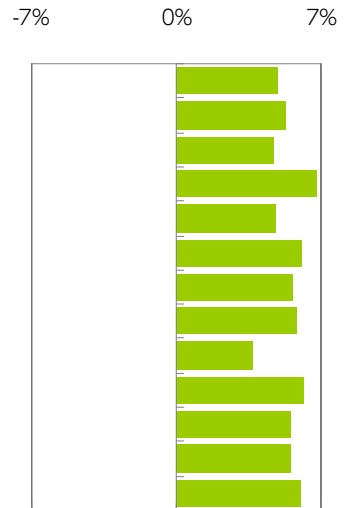
アジア・オセアニア通貨が対円で大幅上昇

12月17日～1月4日の為替市場は、日銀に対して強力な金融緩和を求める自民党が、衆議院議員選挙で大幅に議席数を伸ばしたことから、アジア・オセアニア通貨が対円で大幅に上昇しました。また、米国で「財政の崖」問題を回避する法案が成立したことも、市場参加者のリスク志向を高め、アジア・オセアニア通貨の上昇をサポートしました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2013/1/4 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		12/14 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.61	4.9%	5.5%	11.2%
インドネシア・ルピア	0.91	5.3%	11.5%	9.1%
オーストラリア・ドル	92.39	4.7%	14.9%	16.1%
韓国・ウォン	8.30	6.8%	17.6%	24.0%
シンガポール・ドル	71.81	4.8%	12.4%	20.5%
タイ・バーツ	2.89	6.1%	12.7%	18.8%
台湾・ドル	3.04	5.7%	13.4%	19.9%
中国・人民元	14.15	5.8%	14.0%	16.2%
ニュージーランド・ドル	73.33	3.7%	13.7%	21.4%
フィリピン・ペソ	2.16	6.2%	13.8%	23.0%
ベトナム・ドン	42.30	5.5%	12.5%	15.9%
香港・ドル	11.37	5.5%	12.4%	15.2%
マレーシア・リンギット	28.96	6.0%	12.8%	18.4%

<12/14 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

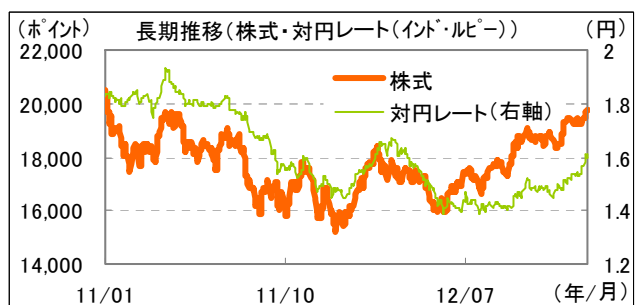
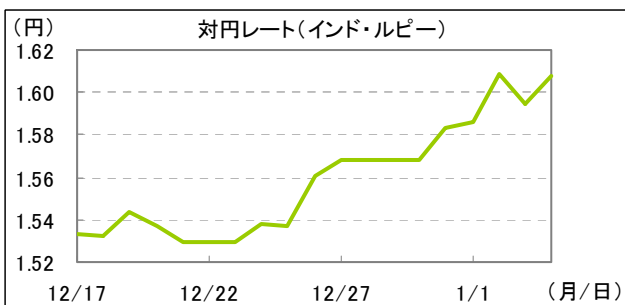
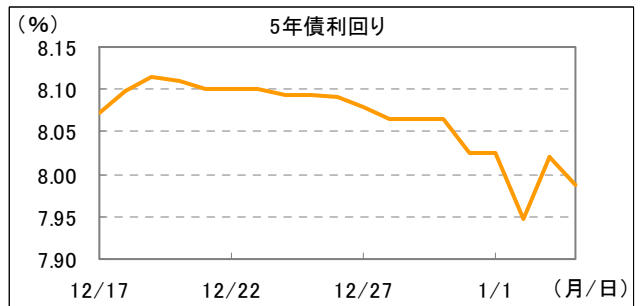
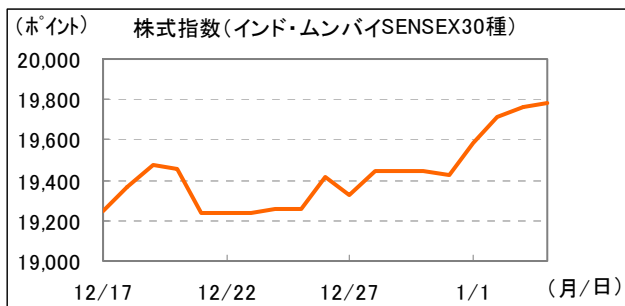
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年12月17日～2013年1月4日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月4日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



12月18日、インド準備銀行（中央銀行、RBI）は、市場予想通り政策金利であるレポレートを8.00%に、リバースレポレートを7.00%にそれぞれ据え置いた。また、現金準備率も1974年以来の低水準である4.25%に据え置いた。ただ中銀は10月に続き、2013年1～3月期に追加緩和する可能性を示し、政策運営上、インフレ抑制よりも景気支援に重点を置く姿勢を示した。



各国の状況

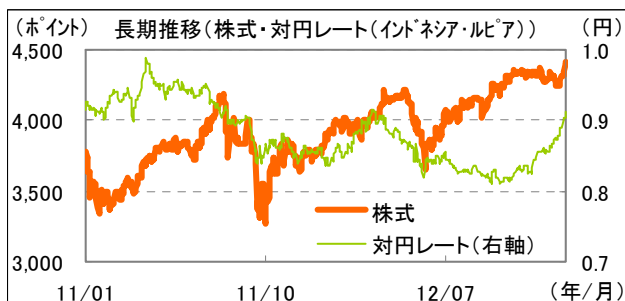
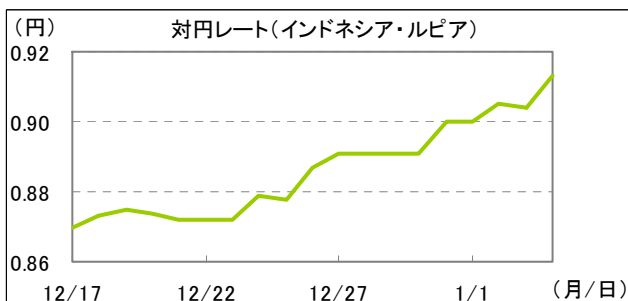
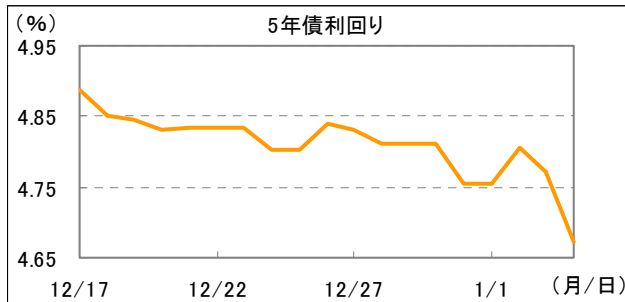
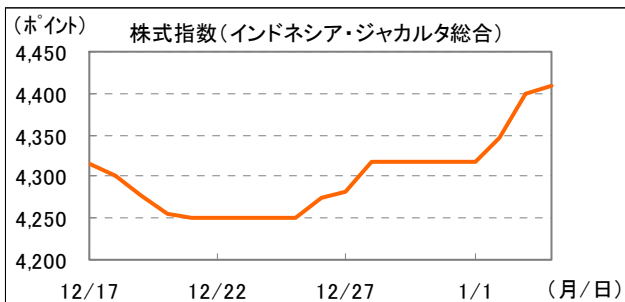
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年12月17日～2013年1月4日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月4日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia



12月18日、世界銀行はインドネシアの国内総生産（GDP）伸び率が2012年は6.1%、2013年は6.3%になるとの見通しを示した。2013年のインフレ率は4.9%で、2012年の4.3%から上昇すると予想した。また、インドネシア統計局が2日発表した2012年12月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比4.3%となり、11月の同4.32%からほぼ横ばいとなった。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

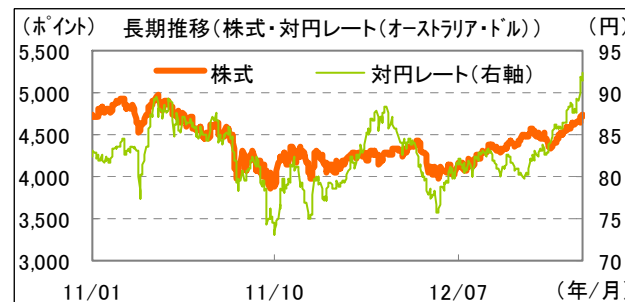
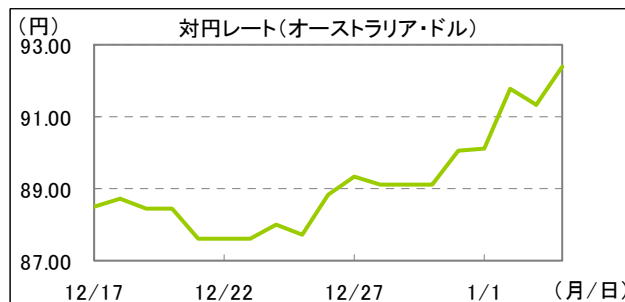
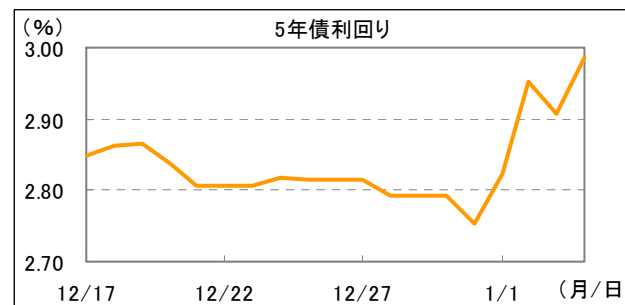
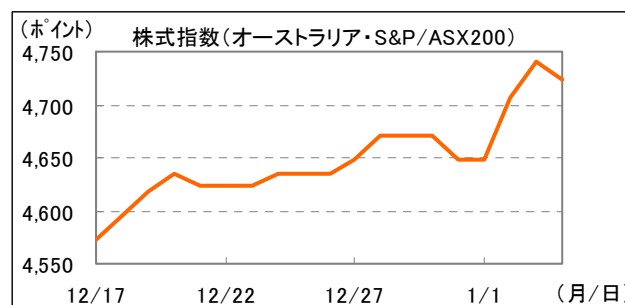
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



12月21日、格付け会社ムーディーズは、オーストラリア政府が今年度（2013年6月終了）内の財政黒字化を断念したことに関連し、格付けへの影響はないとして「トリプルA」格付けを確認し、見通しも「安定的」で据え置いた。主要格付け会社のS&P、フィッチ・レーティングスも、断念による影響はないとしてオーストラリアの「トリプルA」格付けを確認している。

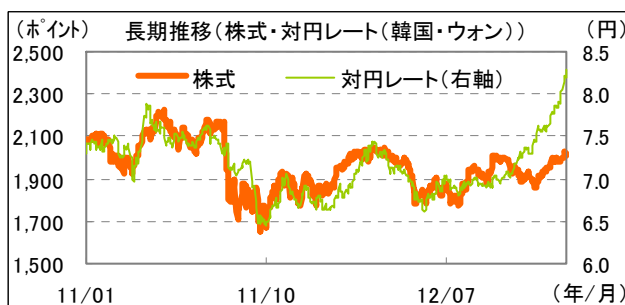
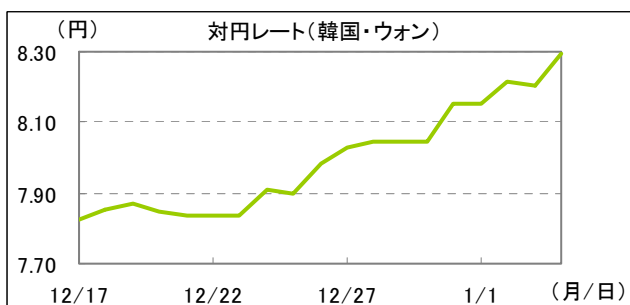
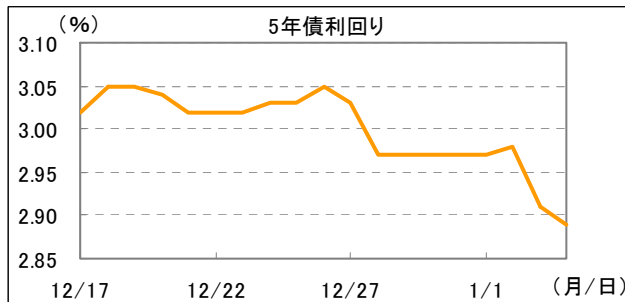
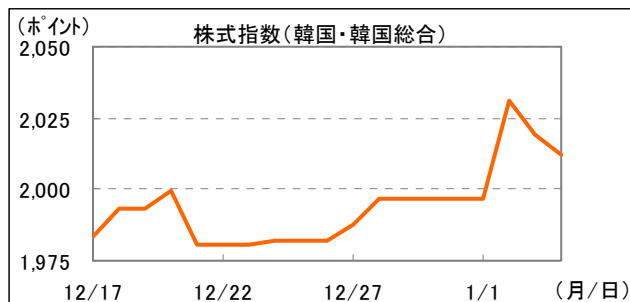


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年12月17日～2013年1月4日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月4日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



12月19日、韓国大統領選の投開票が行われ、保守与党セヌリ党の朴槿恵候補（60）が、革新系野党である民主統合党の文在寅候補（59）との大接戦の末、勝利し保守政権を維持した。2013年2月25日に就任し、韓国史上初の女性大統領となる。この結果を受け20日、格付け会社フィッチ・レーティングスは「AA」格付けに短期の影響をおよぼすような劇的な経済や財政政策はないとの見通しを示した。



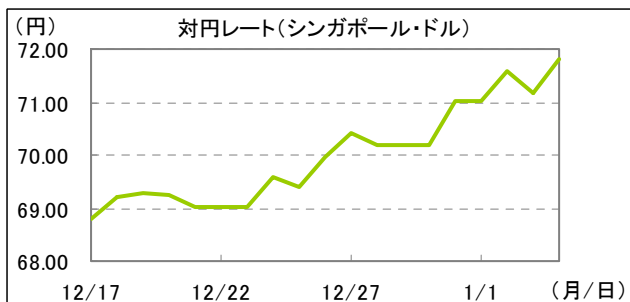
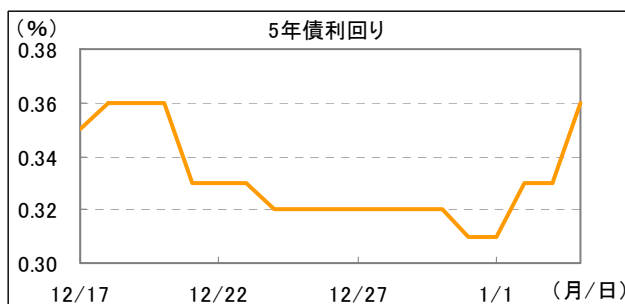
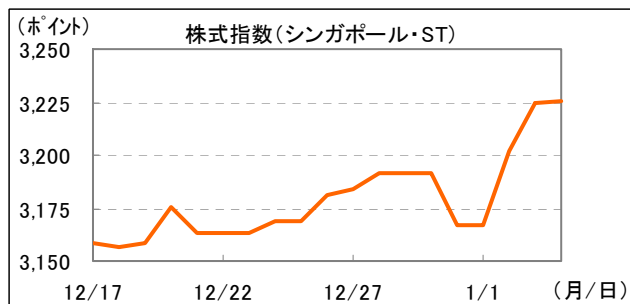
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



12月31日、シンガポールのリー・シェンロン首相は2012年の国内総生産（GDP）伸び率について、欧米諸国と日本の景気低迷に加え、国内企業の雇用問題に圧迫され、1.2%に減速したと明らかにした。また同首相は2013年の成長率は1～3%になる見通しとしている。2013年1月2日シンガポール通産省が発表した第4・四半期のGDP速報値は前期比年率（季節調整済）1.8%増となり、景気後退を回避した。

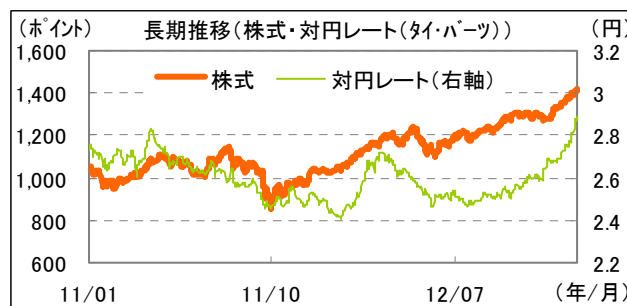
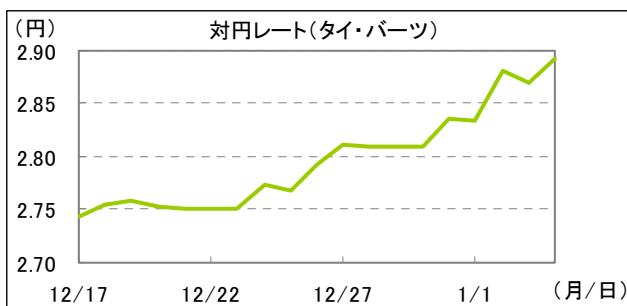
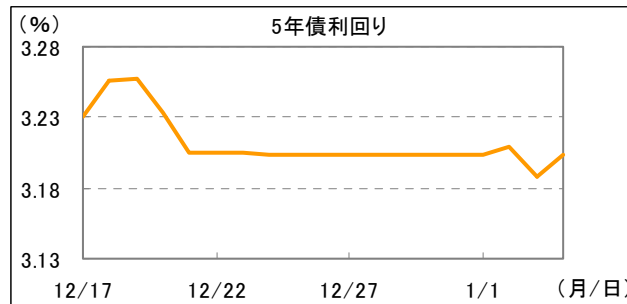
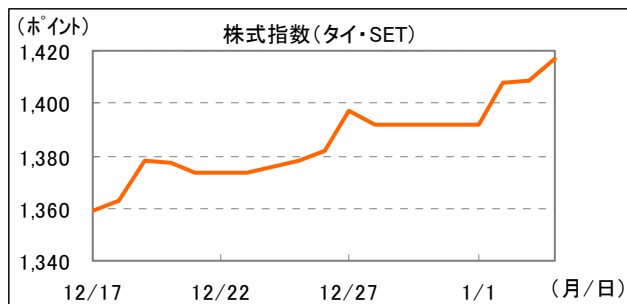


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年12月17日～2013年1月4日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月4日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ



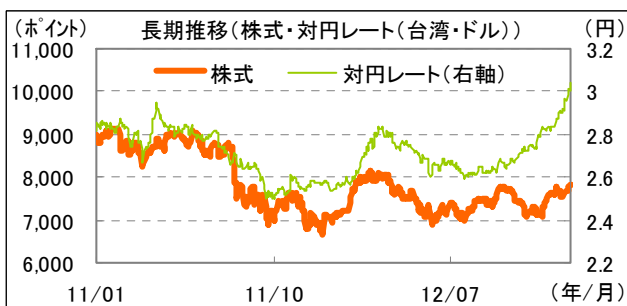
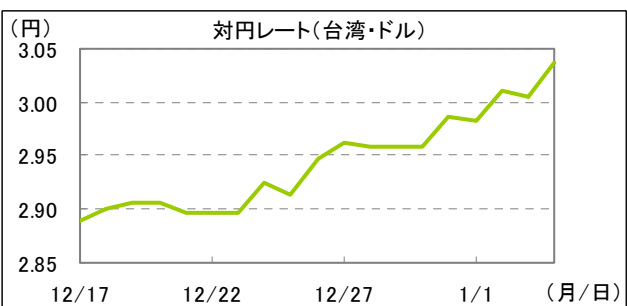
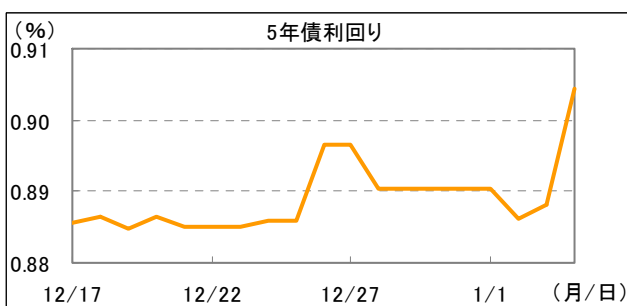
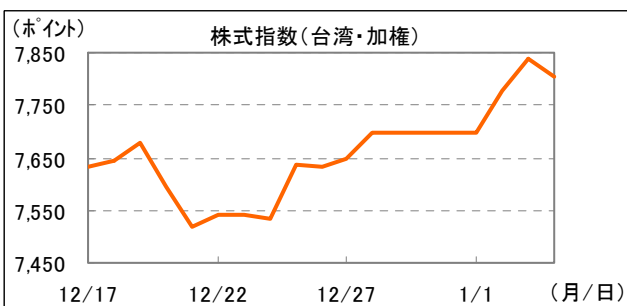
12月17日、ブーンソン商業相はタイの輸出伸び率が2013年に8.0～9.0%になるとの見通しを示した。輸出額は2,500億米ドル規模になると推定されている。また26日にはタイ財務省のソムチャイ財政政策局長が、2012年の国内総生産（GDP）伸び率について、予想より強い民間消費と投資に加え、緩和政策によって景気が支援され9月時点の予想（5.5%）から引き上げ5.7%になるとの見通しを示した。



台湾



12月19日、経済成長率は2013年に緩やかとなることが見込まれ、インフレ圧力は和らいでいることから台湾中央銀行は政策金利を1.875%に据え置くと決めた。ただ来年はインフレ率が上昇すると見通し。また20日に台湾経済部から発表された11月の輸出受注は、前年比11.1%増となった。新多機能携帯電話（スマートフォン）やタブレット端末関連の受注が押し上げ要因となっており、輸出が低迷期から脱しつつあるとの見方がでている。

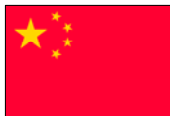


各国の状況

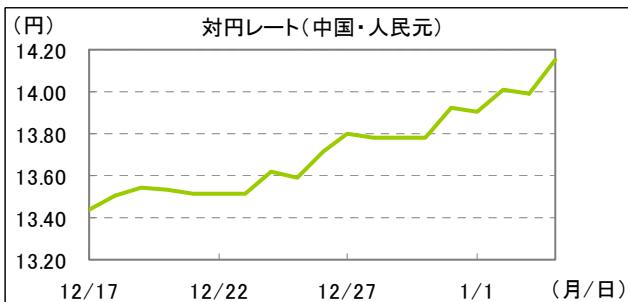
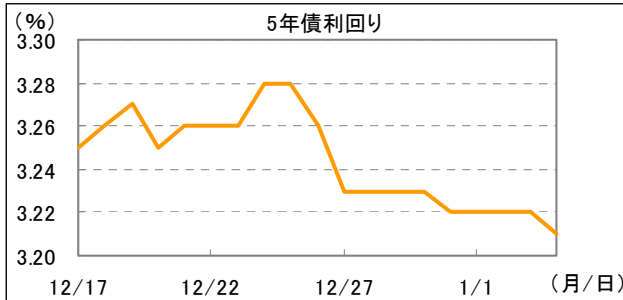
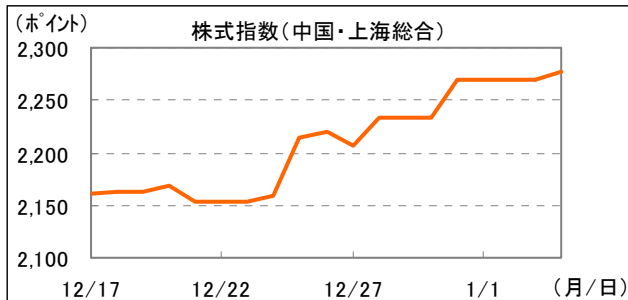
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年12月17日～2013年1月4日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月4日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



12月18日、中国国家統計局が発表した2012年11月の新築住宅価格は、前月比で主要70都市のうち53都市が値上がりし、10月の35都市から大幅に増加、同国の不動産市場の回復基調を裏付ける結果となった。中国の不動産セクターは40以上の業種に直接的な影響があり、同国経済の主要なけん引役の1つとなっている。また26日に中国国務院が発表した第3・四半期の経常収支は、708億米ドルの黒字となった。

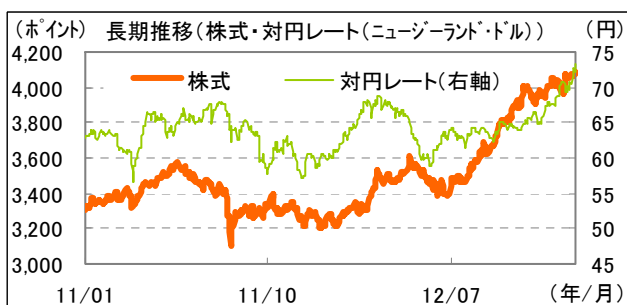
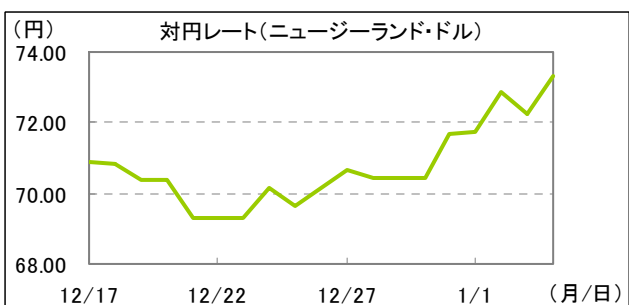
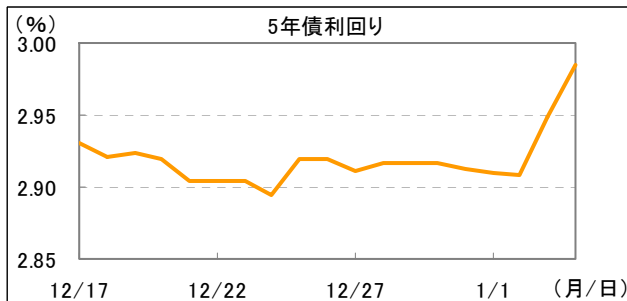
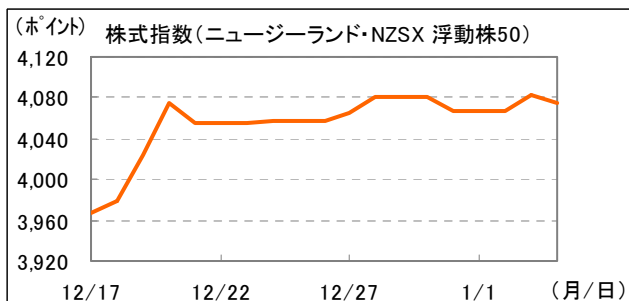


ニュージーランド

New Zealand



12月18日、ニュージーランド財務省は、クライストチャーチ地震からの復興活動が成長の押し上げ要因になるとみられるにもかかわらず、2012/13年度(2013年3月まで)の国内総生産(GDP)伸び率見通しを2.3%、2013/14年度については2.9%に引き下げた。2012年5月に作成した予算では、それぞれ2.6%、3.4%の成長を見込んでいた。また、20日にニュージーランド統計局が発表した第3・四半期の国内総生産(GDP、季節調整済み)は、前期比0.2%増、前年同期比2.0%増と約2年ぶりの低い伸びとなった。



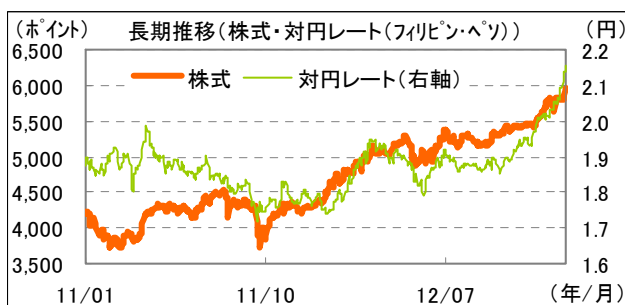
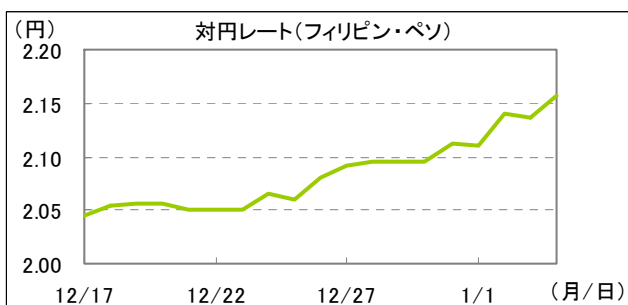
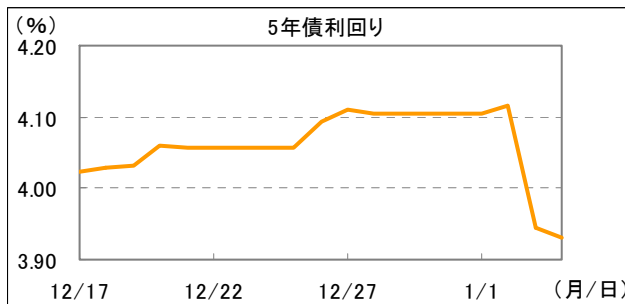
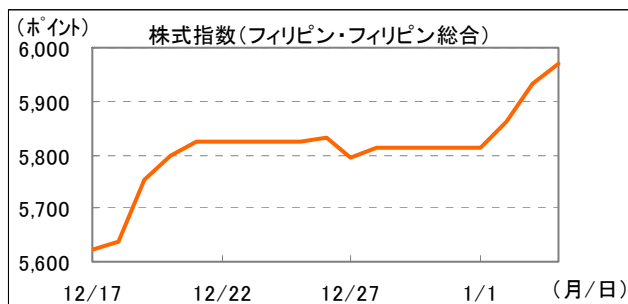
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年12月17日～2013年1月4日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月4日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



12月20日、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) は、フィリピンの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。歳入拡大と成長押し上げへ改革を進めれば投資適格級となる可能性がでてきた。S&Pは声明で「政府歳入構造が改善し、借入れでの外貨への依存度が引き続き低下、あるいは債務負担が低下すれば、2013年にも格上げする可能性がある」としている。

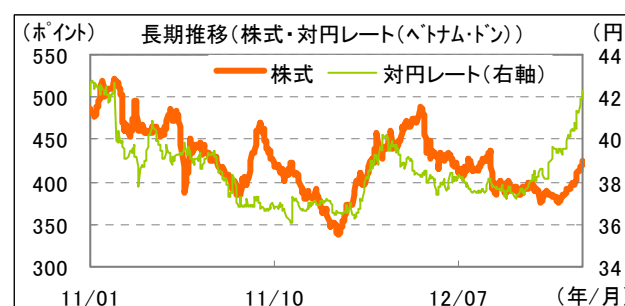
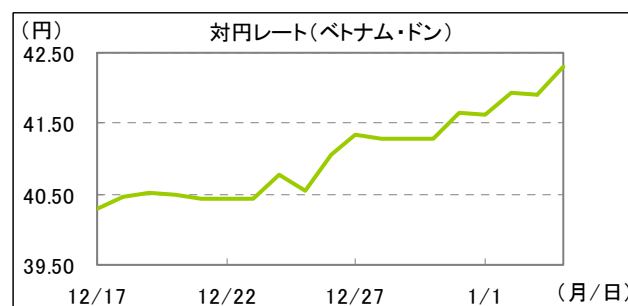
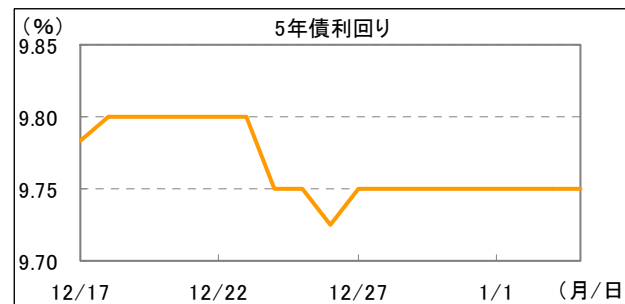
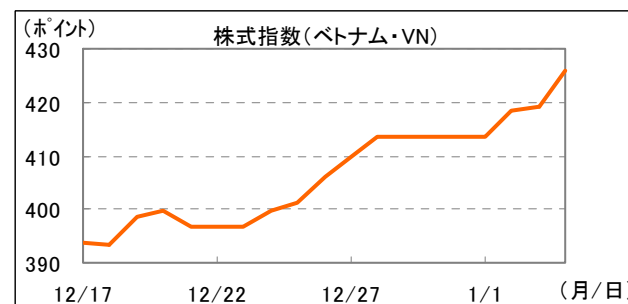


ベトナム

Vietnam



12月21日、ベトナム国家銀行 (中央銀行) はリファイナンス金利を10%から9%に引き下げ24日から実施すると発表した。同中銀がウェブサイトに掲載した声明によれば、公定歩合も8%から7%に引き下げられる。前回、ベトナム中銀が金利を変更したのは2012年7月1日で、リファイナンス金利、公定歩合ともに1ポイント引き下げた。また24日、ベトナム政府は第4・四半期の国内総生産 (GDP) 伸び率が年率換算で前年比5.44%となり、第3・四半期の同5.05%から加速したと発表した。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

各国の状況

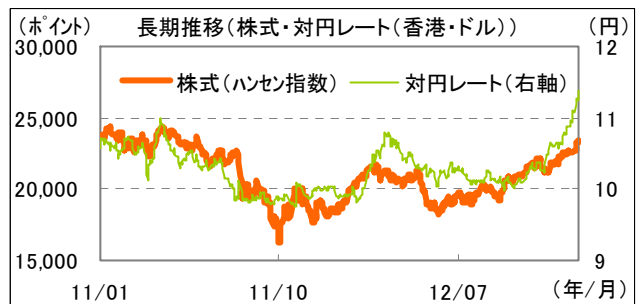
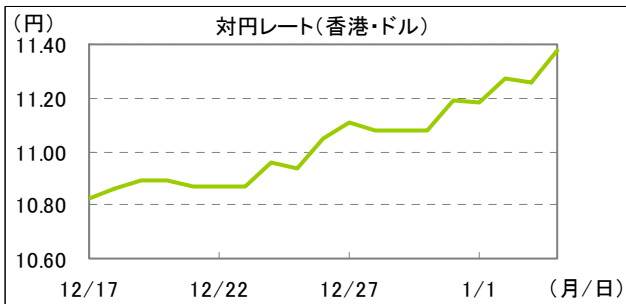
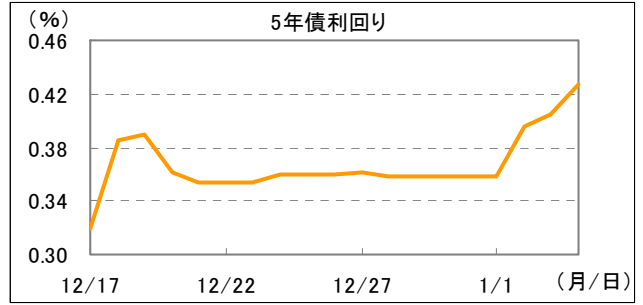
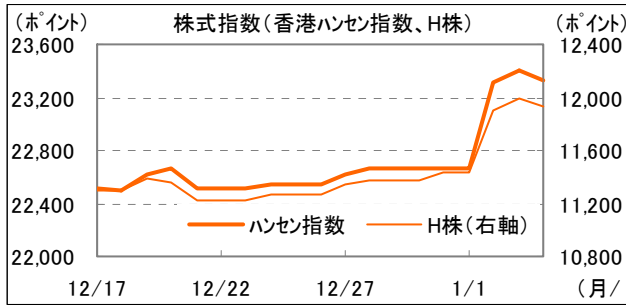
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年12月17日～2013年1月4日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年1月4日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



12月21日、香港金融管理局（HKMA）は香港ドルが繰り返し許容変動幅の上限に達したため、50億3,800万香港ドル（6億5,000万米ドル）規模の香港ドル売り介入を実施した。10月20日以降の市場供給総額は138億3,100万ドル相当となっている。

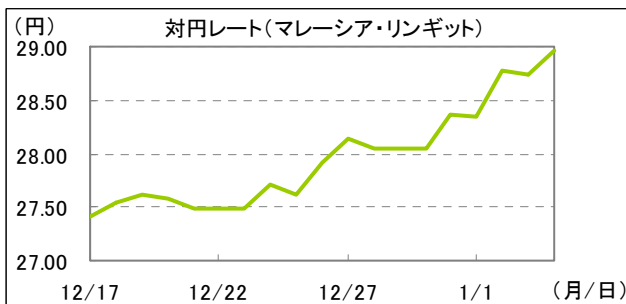
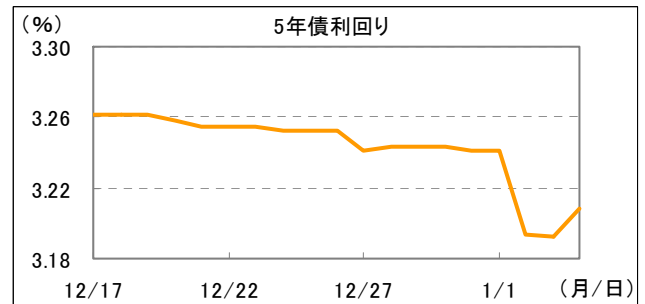
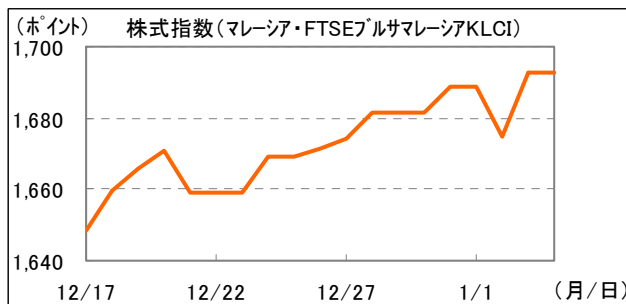


マレーシア

Malaysia



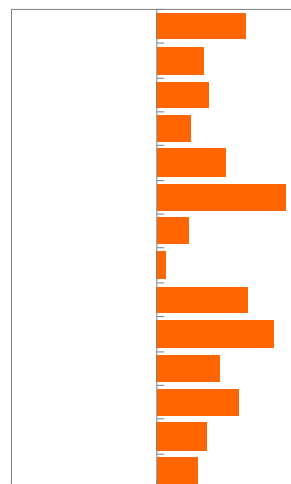
2013年1月1日、マレーシアと豪州の自由貿易協定（MAFTA）が発効した。FTAは全ての商品にかかる関税が撤廃される。マレーシアはこれまでに日本、パキスタン、ニュージーランド、インド、チリの間でこの協定を締結している。マレーシア通産省は、MAFTAの発効により新たな市場機会の開放にも繋がると指摘。また、両国間の貿易・経済関係の強化、ビジネス環境の自由化にも繋がると期待を示した。



株式市場

インデックス	12/28 現在	騰落率
		1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	19,444.84	25.1%
インドネシア・ジャカルタ総合	4,316.69	13.3%
オーストラリア・S&P/ASX 200	4,671.30	14.7%
韓国・韓国総合	1,997.05	9.4%
シンガポール・ST	3,191.80	19.4%
タイ・SET	1,391.93	35.9%
台湾・加権	7,699.50	8.8%
中国・上海総合	2,233.25	2.7%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	4,080.90	25.7%
フィリピン・フィリピン総合	5,812.73	33.0%
ベトナム・VN	413.73	18.0%
香港・ハンセン指数	22,666.59	23.2%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,378.24	14.4%
マレーシア・FTSEアルファマレーシアKLCI	1,681.33	11.6%

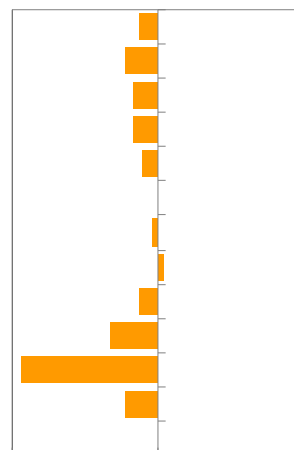
-40.0% 0.0% 40.0%



債券市場

発行国	利回り (%)	変化幅
		1年前比
インド	8.06	-0.36
インドネシア	4.81	-0.63
オーストラリア	2.79	-0.50
韓国	2.97	-0.49
シンガポール	0.32	-0.28
タイ	3.20	0.04
台湾	0.89	-0.11
中国	3.23	0.15
ニュージーランド	2.92	-0.39
フィリピン	4.11	-0.98
ベトナム	9.75	-2.80
香港	0.36	-0.66
マレーシア	3.24	0.02

(bp)
-300 0 300

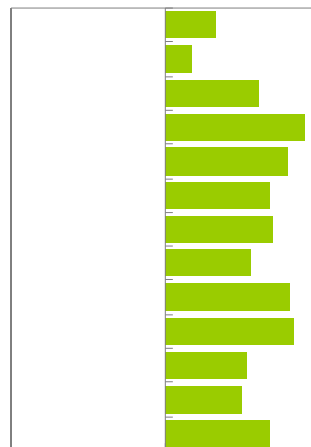


価格上昇 ← → 価格下落

為替市場

国・通貨	対円レート	騰落率
		1年前比
インド・ルピー	1.57	7.0%
インドネシア・ルピア	0.89	3.6%
オーストラリア・ドル	89.08	13.2%
韓国・ウォン	8.04	19.8%
シンガポール・ドル	70.18	17.5%
タイ・バーツ	2.81	14.8%
台湾・ドル	2.96	15.5%
中国・人民元	13.78	12.1%
ニュージーランド・ドル	70.45	17.7%
フィリピン・ペソ	2.10	18.2%
ベトナム・ドン	41.27	11.8%
香港・ドル	11.08	10.9%
マレーシア・リンギット	28.05	14.9%

-22% 0% 22%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

2012年世界の株式指数 パフォーマンスランキング ～各国主要株式指数の騰落率ランキング（1年間）～

2012年は年初に米国が超低金利政策の時間軸延長を決定、日本も資産買い入れ等の緩和策を決定し、反騰のきっかけとなるも、年央にかけて欧州債務問題がくすぶり、9月に日米欧が同時に金融緩和策を打ち出したことでようやく緩和への本気度が伝わり、マーケットの反転上昇のきっかけとなりました。特にアジア・オセアニア各国では政策金利や預金準備率の引き下げを早めに実施するなどの対策が奏功し、加えて年末にかけて中国経済の明るさも伝えられ、マーケットには一服感が見られています。また、2012年は選挙の年となりましたが、4～5月の仏大統領選では成長と財政再建の両立を目指すオランド氏が当選し、11月の米大統領選では中間層・福祉重視のオバマ氏が再選、日本でも12月には成長重視の自民党に政権交代がなされるなど、財政再建に配慮しつつも世界的な不況を脱するための成長戦略に理解を示す方向が支持を集め、マーケットにとってはプラス材料となっています。

【世界の株式市場のパフォーマンスランキング（1年間）】

順位	国・地域名	株式指数名称	2012/12/28	2011/12/29	1年間騰落率
1	トルコ	イスタンブール・ニコル100種	78,579.08	52,053.62	51.0%
2	タイ	タイ SET指数	1,391.93	1,023.91	35.9%
3	フィリピン	フィリピン総合指数	5,812.73	4,371.96	33.0%
4	ドイツ	ドイツ DAX指数	7,612.39	5,848.78	30.2%
5	ニュージーランド	NZSX 50種グループ指数	4,080.90	3,246.25	25.7%
6	インド	ムンバイ SENSEX30種	19,444.84	15,543.93	25.1%
7	香港	香港ハンセン指数	22,666.59	18,397.92	23.2%
8	南アフリカ	FTSE/JSE アフリカトップ40指数	34,930.61	28,486.53	22.6%
9	シカゴ・ホール	シカゴ・ホール ST指数	3,191.80	2,672.78	19.4%
10	日本	TOPIX (東証株価指数)	859.80	722.12	19.1%
11	ブラジル	ブラジル金融市場総合指数	1,610.84	1,353.39	19.0%
12	ベトナム	ベトナム VN指数	413.73	350.51	18.0%
13	メキシコ	メキシコ IPCA指数	43,721.93	37,185.73	17.6%
14	アルゼンチン	アルゼンチン MERVAL指数	2,854.29	2,462.63	15.9%
15	フランス	フランス CAC40指数	3,620.25	3,127.56	15.8%
16	スイス	スイス SMI指数	6,822.44	5,896.60	15.7%
17	オーストラリア	S&P/ASX200指数	4,671.30	4,071.07	14.7%
18	ユーロ圏	ユーロ・ストックス50指数	2,626.85	2,292.28	14.6%
19	インドネシア	ジャカルタ総合指数	4,316.69	3,808.77	13.3%
20	米国	S&P500 総合指数	2,960.31	2,613.74	13.3%
21	ロシア	FTSEモスクワ・インデックス	1,681.33	1,506.69	11.6%
22	オランダ	アムステルダム AEX指数	342.00	310.76	10.1%
23	韓国	韓国総合株価指数	1,997.05	1,825.74	9.4%
24	イタリア	イタリア FTSE MIB指数	16,273.38	14,908.53	9.2%
25	台湾	加権指数	7,699.50	7,074.82	8.8%
26	ブラジル	ブラジル・ボバ・ド・パラナ指数	60,952.08	56,754.08	7.4%
27	英国	FTSE100指数	5,925.37	5,566.77	6.4%
28	米国	NYダウ工業株30種	12,938.11	12,287.04	5.3%
29	カナダ	S&P トロント総合指数	12,316.12	11,841.70	4.0%
30	中国	中国 上海総合指数	2,233.25	2,173.56	2.7%
31	スペイン	スペイン IBEX35指数	8,131.00	8,487.90	-4.2%

※オレンジ色がけはアジア・オセアニア各国・地域

2012年以降に決定された金融緩和

2012年2月	欧州	長期資金供給オペ (LTRO) …5,295億ユーロの応札全額を供給
2012年9月	米国	量的金融緩和第3弾 (QE3) …住宅ローン証券 (MBS)を月400米億ドルペースで買入れ
	欧州	ECB国債買入プログラム (OMT) …南欧諸国の国債を直接買入れる
	日本	「資産買入等の基金」増額…基金を70兆円から80兆円に10兆円増額
2012年10月	日本	「資産買入等の基金」増額…基金を80兆円から91兆円に11兆円増額
2012年12月	日本	「資産買入等の基金」増額…基金を91兆円から101兆円に10兆円増額
2013年1月	米国	長期国債買入/失業率目標導入…月450億米ドルの国債買入れ。失業率6.5%までゼロ金利継続。

(出所) Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

岡三アジオセ新聞

2013年
1月8日
火曜日



アジア最大! チンゲイ・パレード

〜シンガポールの旧正月〜

正月の過ごし方

皆さまは旧正月をどのように過ごされましたでしょうか?今回はシンガポールの旧正月に行われるアジア最大級のパレード「チンゲイ・パレード」を特集します。

一般的に日本で正月といえば、1月1日から3日までの「三が日」を指しますが、国民の7割を中国系の人達が占めるシンガポールでは旧正月(旧暦の正月)を盛大に祝います。そのメインイベントといえるのが「チンゲイ・パレード」です。

チンゲイ・パレード

チンゲイ・パレードは1973年に始まりました。かつて中国系の人々は爆竹を鳴らして新年を祝う習慣がありました。爆竹による事故をきっかけにして爆竹が禁止となりました。その代わりとして開催されたのがチンゲイ・パレードです。

近年ではシンガポールだけでなく日本や中国をはじめ多くの国から多数のチームが参加するアジア最大級のパレードとなりました。

開催されるのは毎年旧正月の直後で、今年は2月22日から23日にマリーナ地区で開催されます。今年のテーマは「雪中火」。どんなパフォーマンスになるのか今から楽しみです。

参加には審査も

チンゲイ・パレードに参加するには審査があります。事前に提出した申込書をもとに、演技内容や山車の大きさなどにより審査を行います。そこで許可されたチームのみがパフォーマンスを許される仕組みであるため、各チームの趣向を凝らした演技を楽しむことができます。



マリーナ地区



某有名映画の衣装もあります



獅子も沢山



巨大な山車も見所のひとつ

シンガポールの旧正月の食べ物いろいろ

【食べ物】シンガポール版おせち「魚生(ユーシェン)」

シンガポールでは生魚を食べる習慣が無いのですが、正月には必ず生魚を食べます。「魚生」は大根、ニンジン、キュウリなどの千切りの上にサーモンなどの刺身をのせて、ソースかオイルをかける、いわゆる海鮮サラダのようなものですが、食べ方がとてもユニークです。

魚生が出来上がると宴席に参加している全員が立ち上がり、一斉に魚生にお箸を入れて混ぜ始めます。高くお箸を持ち上げ、幸運を祈りつつ「ローヘイ!ローヘイ!」と唱えます。「ローヘイ」とは「お金に恵まれますように」の意味です。このとき、高くお箸を持ち上げた方が良いとされ、テーブルにこぼれようが豪快に混ぜるとのことです。



【お菓子】来客用のお菓みに「パイナップルタルト」

シンガポールでも旧正月に「お年始まわり」のようなものを行うため、どの家庭でも来客に備えてお菓子を準備しています。代表的なものはパイナップルタルト。クッキーの中に甘酸っぱいパイナップルのジャムを入れた南国らしいお菓子で、お土産にも人気の一品です。



2013年 チンゲイ・パレード概要

- 【開催日】 2013年2月22日~23日
- 【場所】 マリーナ地区
- 【時間】 20:00~
- 【テーマ】 雪中火 (Fire in snow)
- 【観客数】 1日15万人 (2011年)



なお、チンゲイ・パレードを観覧するには事前に席の予約が必要です。今年はテーマから火を使ったパフォーマンスが多くなると思います。是非近い席で楽しみたいですね。

チケット代金	カゴリ-1	カゴリ-2	カゴリ-3
2013/2/22	S\$50	S\$40	S\$28.50
2013/2/23	S\$60	S\$50	S\$28.50

※1シンガポールドル=69.40円(2012年12月25日現在)で換算すると、1席あたり1,978円から4,164円です。



岡三アセットマネジメントについて

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号: 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限 4.2%（税込み）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限105円（税込み）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率1.995%（税込み）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0126%（税込み）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。